

賃金・労働時間・雇用の動き

～毎月勤労統計調査地方調査結果【令和6年平均】の概要～

1 毎月勤労統計調査とは

毎月勤労統計調査は、我が国の賃金、労働時間及び雇用が毎月どのように変化しているのかを、明らかにすることを目的とした厚生労働省所管の「基幹統計調査」で、その前身は大正12年(1923年)に始まり、100年以上の歴史を有しています。

調査対象は、常用労働者5人以上を雇用する全事業所の中から抽出され、兵庫県内では約1,200事業所が指定されています。

2 賃金の動き

～現金給与総額は3年連続の増加～

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与は、現金給与総額が316,221円(対前年比0.4%増:図1・表1参照)で3年連続の増加、実質賃金は対前年比2.8%減となった。

現金給与総額の内訳は、きまって支給する給与(※1)が258,373円(同0.7%増)、うち所定内給与(※2)239,028円(同0.6%増)、ボーナス等の特別に支払われた給与が57,848円(対前年差664円減)となった。

主な産業の現金給与総額の動きを前年比でみると、製造業2.2%増、卸売業、小売業3.7%減、医療、福祉4.4%増となった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者446,617円(対前年比3.0%増)、パートタイム労働者105,767円(同4.8%増)となった。

(※1)「きまって支給する給与」:基本給、家族手当、超過労働手当等。

(※2)「所定内給与」:きまって支給する給与のうち、時間外手当、早朝出勤手当、深夜手当、休日出勤手当等以外のもの。

※令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 賃金の対前年増減率推移(規模5人以上・年次別・月次別)

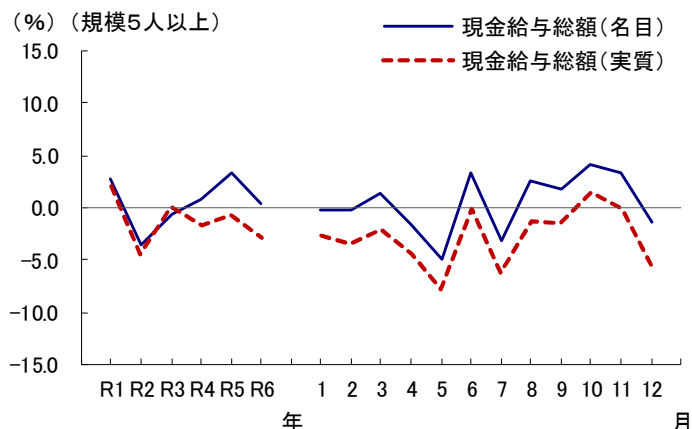


表1 産業別賃金の動き

(規模5人以上) (令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	316,221	104.8	0.4	258,373	104.4	0.7	239,028	104.3	0.6	57,848	△ 664
調査産業計(一般労働者)	446,617	106.4	3.0	355,576	105.7	3.2	325,809	105.4	3.0	91,041	2,174
調査産業計(パートタイム労働者)	105,767	110.9	4.8	101,492	110.0	4.1	98,966	110.4	4.0	4,275	866
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	450,119	91.4	△ 2.6	372,739	99.2	2.4	347,134	102.9	3.8	77,380	△ 19,716
製造業	421,605	109.7	2.2	328,596	107.3	3.9	296,193	106.4	3.5	93,009	△ 3,055
電気・ガス・熱供給・水道業	557,548	85.5	1.4	390,715	86.3	△ 2.7	353,274	87.8	△ 2.8	166,833	19,954
情報通信業	535,503	107.4	12.1	373,669	101.2	5.2	348,871	103.1	5.0	161,834	39,922
運輸業、郵便業	378,512	113.8	3.6	321,874	113.0	5.5	273,001	107.0	3.3	56,638	△ 3,486
卸売業、小売業	252,848	100.0	△ 3.7	210,374	99.7	△ 5.8	198,958	99.9	△ 5.9	42,474	3,028
金融業、保険業	502,348	133.0	7.3	375,621	126.8	4.7	349,671	126.5	2.8	126,727	17,200
不動産業、物品賃貸業	316,923	112.9	△ 13.7	249,635	103.5	△ 12.3	224,048	97.9	△ 11.1	67,288	△ 15,991
学術研究、専門・技術サービス業	531,530	121.7	12.9	389,164	114.2	12.1	361,264	113.7	13.4	142,366	19,873
宿泊業、飲食サービス業	111,832	114.4	△ 1.2	104,259	112.4	△ 2.9	99,434	112.4	△ 2.2	7,573	1,800
生活関連サービス業、娯楽業	200,315	117.3	3.3	182,317	115.2	1.0	176,397	114.9	0.5	17,998	5,131
教育、学習支援業	302,466	94.9	1.3	241,527	95.3	5.0	233,648	93.8	3.4	60,939	△ 7,472
医療、福祉	319,194	109.7	4.4	268,859	110.5	3.6	253,046	112.2	4.1	50,335	4,242
複合サービス事業	391,606	109.3	△ 2.5	303,084	107.3	△ 0.5	286,640	107.4	△ 0.6	88,522	△ 7,762
サービス業(他に分類されないもの)	249,492	95.3	△ 8.3	219,378	97.1	△ 6.1	203,231	99.0	△ 4.9	30,114	△ 8,270

3 労働時間の動き

～総実労働時間は3年ぶりの減少～

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間は、総実労働時間が129.8時間(対前年比1.8%減)で3年ぶりの減少となった(図2・表2参照)。

総実労働時間の内訳は、所定内労働時間(※3)が120.6時間(同1.9%減)、所定外労働時間(※4)が9.2時間(同0.6%減)で、出勤日数は17.3日で対前年差0同水準となった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者163.0時間(同0.3%増)、パートタイム労働者76.1時間(同1.2%減)となった。

(※3)「所定内労働時間」:事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

(※4)「所定外労働時間」:早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

図2 労働時間の対前年増減率推移(規模5人以上・年次別・月次別)

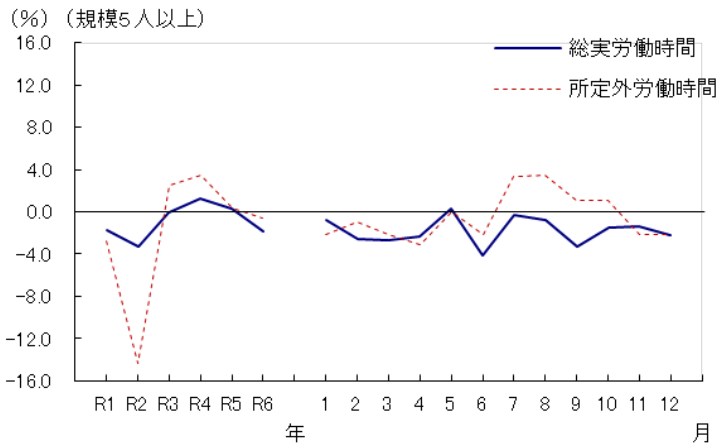


表2 産業別労働時間の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均＝100)

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	129.8	100.2	△ 1.8	120.6	99.8	△ 1.9	9.2	105.5	△ 0.6	17.3	0.0
調査産業計(一般労働者)	163.0	101.2	0.3	149.4	100.7	0.1	13.6	106.6	1.4	19.5	0.0
調査産業計(パートタイム労働者)	76.1	102.0	△ 1.2	74.1	101.5	△ 1.7	2.0	117.2	21.3	13.6	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	166.9	98.9	0.8	152.4	102.3	1.7	14.5	73.6	△ 7.4	20.1	0.0
製造業	154.2	100.1	△ 1.1	140.5	99.7	△ 1.4	13.7	104.3	1.4	18.7	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	150.3	98.9	2.5	137.2	98.9	0.4	13.1	98.4	31.0	19.1	0.6
情報通信業	151.6	95.9	△ 1.7	137.0	94.8	△ 3.9	14.6	108.1	25.4	18.0	△ 0.6
運輸業，郵便業	169.1	108.3	2.3	145.4	103.8	1.1	23.7	147.3	10.8	19.7	0.5
卸売業，小売業	120.8	97.1	△ 4.6	115.0	97.5	△ 3.8	5.8	90.8	△ 18.3	17.5	0.1
金融業，保険業	149.4	105.4	1.6	136.7	103.2	0.1	12.7	136.4	21.7	18.5	0.1
不動産業，物品賃貸業	142.4	103.2	△ 8.5	129.9	98.2	△ 5.8	12.5	218.9	△ 30.0	18.1	△ 0.7
学術研究，専門・技術サービス業	152.0	99.6	2.2	138.9	101.4	2.7	13.1	83.8	△ 3.6	18.5	0.4
宿泊業，飲食サービス業	76.4	107.0	△ 4.4	73.4	106.7	△ 3.6	3.0	117.0	△ 18.2	13.0	△ 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	110.8	105.8	△ 4.3	106.3	106.6	△ 5.5	4.5	89.0	41.7	16.0	△ 0.4
教育，学習支援業	102.9	100.0	△ 2.6	93.7	96.1	△ 6.9	9.2	173.0	85.8	14.5	0.0
医療，福祉	126.7	104.5	1.8	121.5	103.8	1.6	5.2	126.0	8.0	17.2	0.2
複合サービス事業	143.2	102.7	△ 1.1	134.8	102.5	△ 1.3	8.4	105.8	3.9	18.3	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	131.0	97.4	△ 3.3	122.8	98.7	△ 1.8	8.2	81.4	△ 19.9	17.4	△ 0.1

4 雇用の動き ～常用労働者数は3年連続の増加～

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,889,508人(対前年比0.7%増)で、3年連続の増加となった(図3・表3参照)。

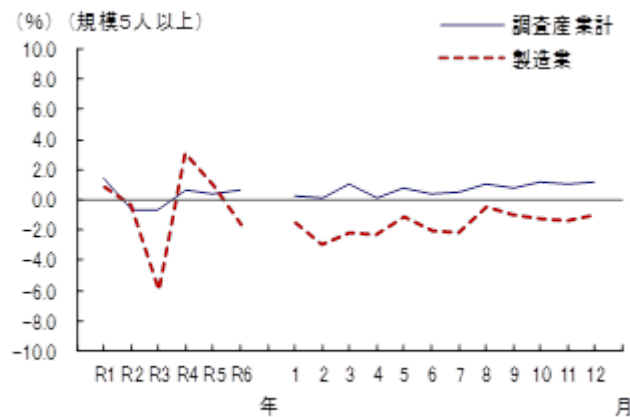
主な産業の常用労働者数(※5)は、製造業 341,950人(同1.6%減)、卸売業、小売業 343,632人(同1.8%増)、医療、福祉 351,324人(同0.9%増)となった。

就業形態別の常用労働者数は、一般労働者(※6)1,166,466人(同2.6%減)、パートタイム労働者723,042人(同6.7%増)となった。

(※5)「常用労働者」:事業所に雇用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めず、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。

(※6)「一般労働者」:「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」以外の者。

図3 常用労働者数の対前年増減率推移(規模5人以上・年次別・月次別)



～パートタイム労働者比率は 38.3%で 3 年連続増加～

令和 6 年の事業所規模 5 人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は 38.3%(対前年差 2.8 ポイント増)となった。

主な産業別では、製造業 15.5%(同 1.6 ポイント増)、卸売業、小売業 55.7%(同 5.7 ポイント増)、医療、福祉 35.4%(同 2.5 ポイント減)となった(表 3・図 4)。

男女別のパート比率は、男 22.8%、女 53.3%となった。女のパート比率は、宿泊業、飲食サービス業(91.1%)が最も多く、次いで卸売業、小売業(69.2%)となった(表 4)。

表3 産業別の雇用の動き

産 業	(規模5人以上)			(令和2年平均=100)	
	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人		%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,889,508	101.3	0.7	38.3	2.8
調査産業計(一般労働者)	1,166,466	95.5	△ 2.6	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	723,042	109.6	6.7	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	66,247	98.7	△ 0.7	7.8	2.3
製造業	341,950	96.3	△ 1.6	15.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,760	57.7	△ 27.3	9.5	△ 1.2
情報通信業	16,872	79.9	△ 2.4	3.9	△ 2.6
運輸業、郵便業	116,085	99.3	△ 4.3	14.5	0.7
卸売業、小売業	343,632	102.3	1.8	55.7	5.7
金融業、保険業	35,048	92.3	△ 1.3	3.7	△ 1.1
不動産業、物品賃貸業	27,877	93.0	△ 2.3	36.0	13.5
学術研究、専門・技術サービス業	52,412	101.3	1.7	12.8	△ 2.9
宿泊業、飲食サービス業	180,533	121.3	10.0	84.8	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	53,980	95.3	3.8	56.5	3.1
教育、学習支援業	132,100	97.9	0.0	50.1	0.5
医療、福祉	351,324	104.3	0.9	35.4	△ 2.5
複合サービス事業	13,244	95.0	△ 0.5	23.7	△ 1.9
サービス業(他に分類されないもの)	153,446	99.1	0.0	39.3	3.5

図 4 パートタイム労働者比率の推移

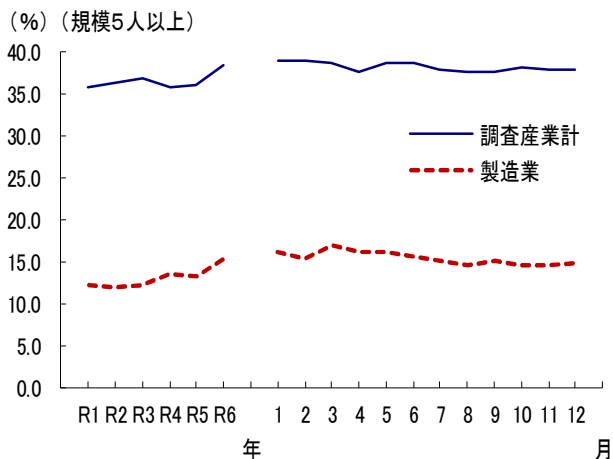


表 4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

産 業	構成比	男 女 比		パート比率	
		男	女	男	女
		(%)	(%)	(%)	(%)
調 査 産 業 計	100.0	49.2	50.8	22.8	53.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.5	79.8	20.2	2.5	28.5
製造業	18.1	71.2	28.8	4.8	41.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	87.9	12.1	4.6	43.0
情報通信業	0.9	72.9	27.1	0.6	12.9
運輸業、郵便業	6.1	86.7	13.3	10.7	39.5
卸売業、小売業	18.2	41.1	58.9	36.4	69.2
金融業、保険業	1.9	38.4	61.6	1.1	5.2
不動産業、物品賃貸業	1.5	57.4	42.6	27.2	47.8
学術研究、専門・技術サービス業	2.8	63.5	36.5	6.3	24.1
宿泊業、飲食サービス業	9.6	35.6	64.4	73.2	91.1
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	40.8	59.2	52.4	59.3
教育、学習支援業	7.0	46.2	53.8	44.2	55.1
医療、福祉	18.6	22.2	77.8	28.1	37.5
複合サービス事業	0.7	53.6	46.4	11.7	37.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.1	52.2	47.8	26.4	53.4

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。

※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。